

# 国籍法の検討を通して考える日本の民族神話

長 光 太 志

## 要 旨

この研究ノートは、元来一致することのない国民概念と国籍法が、日本国憲法やそれを論ずる分野においてどのように処理されているのかを概観し、その学知を基に、日本の民族神話を考察することを目的としている。

キーワード：国民概念 国籍法 民族神話 近代国家

## 序

本研究ノートは、日本の法制度、特に国籍法の歴史的背景や運用の中に潜む日本の「民族神話」の問題を考察するために書かれている。不勉強で限定的な範囲にはなるが、「国籍法が、法学・憲法学の分野で理論的にはどのように位置付けられているか」そして「その理論を日本の国籍法に適応したとき、どのような知見が得られるか」という議論を概観する事で、「日本人」という民族神話について、社会学的に分析するための一助としたいのである。

## 1. 国民概念と国籍制度

国籍という概念は、憲法学の領域ではどのように定義されているのだろうか。例えば以下のようなものがある。「国籍とは、個人が特定の国家の構成員である資格を意味する」<sup>1)</sup>あるいは「国籍は国民であることの資格を示す基準である」<sup>2)</sup>というものである。このような形式的国籍理解は、法的な意味での抽象化がなされ過ぎていて（もちろんそれも理論的には必要な1つの手続きではあるが）、個別の国家の具体的

な構成員としての資格をそこ読み込むことができない。つまり国籍が、ある国家の構成員であるものに配布される資格であるとして、その構成員はどのように決定されているのかということが、これらの定義からは分からないのである。

そもそも、国籍がどのような個人に配布される資格であるのかということは、当該国家の編成原理と深く関わる問題であるから、「個人がある国の国籍を有することによって、当該国家に対し、いかなる権利を有し、義務を負うかは、専ら当該国家の国内法によって定められ、国により、時代により異なる」<sup>3)</sup>と解釈し、国籍を形式的な了解ではなく、その内容に踏みこんで理解することが必要であろう。

したがって、国籍という概念が何を指し示すものなのかという問題は、国籍の所有者たる個人が属する政治的共同体としての国家が、どのような歴史的背景を持ち、どのような憲法（およびそれに付属する法体系）を制定しているのかということを理解するところから始めなければならない。

例えば、この議論を＜日本＞という特殊地域に当てはめて考えてみよう。まず確認しておきたいことは、現代の日本という国家で機能している憲法（日本国憲法）の国籍条項が、戦前の

大日本帝国憲法における国籍条項のフレームワークをマイナー・チェンジしながら引き継いでいるということである。従って、現代日本で行われている国籍付与は、戦前の原理原則と大きな違いはない。そのことを押さえた上で戦前の国籍に関する記述を見てみたい。「国籍の正確且つ絶対的な定義を提供することは不可能に近い。蓋し、国籍を構成する要素は実に多種多容<sup>マツ</sup>であって、種族・言語・宗教の同一性、歴史的伝統・経済的利害・道徳的及び社会的理念の共同等、総て此等は国籍観念と重大なる関連を有すものであるため、国籍観念の充分なる理解の為には此等に関する可<sup>マツ</sup>なりの智識が要求せられるからである。併し、此等各要素の正確な探求は内国実定法学の使命ではなくして、寧ろ社会学や法哲学の任務に属する。そこで、法律上に於いては一応形式的な理解を以て満足せねばなるまい」<sup>4)</sup>。

この記述によれば、日本国憲法における国籍条項の母体となった大日本帝国憲法の国籍条項の根拠は、法学的には同定できず、他分野の研究蓄積を待つという表明がなされている。ただし、種族・言語・宗教の同一性・歴史的伝統・経済的利害・道徳及び社会的理念の共同等の、膨大な知識が他分野においても十全に蓄えられ有機的に連携されるという事態はかなり理想的な状態であり、現実には「国籍の正確且つ絶対的な定義を提供することは不可能に近い」ということになるであろう。これらの議論から、戦前の日本において国民概念と国籍制度（国籍の法的表現）とが完全な一致をみることは非常に困難であることが推測できる。

もちろんこれは日本に限った問題ではなく、国民国家の枠組みを採用する多くの国家で、同ジアポリアが存在している。もちろん国民概念と国籍制度は、抽象度が異なる概念であり、同列に論じるべきでないという批判も存在するが、「理念としての存在である国民を、国籍法制を通じて国家構成員たる個人のレベルで具体化す

る段になると、いくつかの重要な点で、不可避免的にずれが生じることとなる」<sup>5)</sup> という見解は、憲法学の領域でも広く支持されている。では、現代日本において、このような国民概念と国籍制度（国籍法制）のズレが重大な問題として表面化されないのはなぜなのであろうか。

## 2. 国民国家（ネイション・ステイツ） における「国民」概念

昨今の社会学において、ナショナリズム研究者の中心的人物である小熊英二は、その著書「単一民族神話の起源」の中で、「こんにちでは忘れられがちなことだが、戦前の日本は朝鮮・台湾などを含む多民族帝国であり、国定教科書にも『国民』の三割が非日系であることが明記されていた。しかも日本民族も、朝鮮系・アイヌ系・南方系などの混合民族とされ、日本と朝鮮は人種的・文化的類似点が多いばかりか、天皇家にも朝鮮系の血統が流入していると強調しつつ、だからこそ朝鮮・台湾は日本に融合同化できると主張されていたのである。列島には古代いらい純粋な日本民族だけがいたとか、日本には日本民族しかいないといった論調は、論壇上でみるかぎり、朝鮮・台湾を喪失した戦後になって定着したものなのだ。」<sup>6)</sup> という分析を展開した。この分析が、ある種の新鮮さを以て現代に受け入れられたのは、今日の日本社会においていかに＜単一民族神話＞が流通しているかということの証左でもある。結論を先取りするなら、国民概念と国籍制度の齟齬という問題を表面化しないような機能を担ったのは、この単一民族というイデオロギーであるということになる。

もう少し詳しく論じてみたい。憲法学の領域では、近代国家あるいは国民国家の構成員である国民を、以下のようなイメージで捉えている。近代国家においては、封建的社会に存在している生まれに基づく社会の編成原理を否定し、特

権的あるいは自立的な状況にあった諸身分・諸団体を解体する。そうすることで、個々人を法的に均一な国民として立ち上げる。均一な国民たちは、皆、同じ形式で国家に接続され、近代国家／国民国家という新たな社会の編成原理を受け入れることになる。この編成原理（諸個人と国家がどのように結ばれているか）に具体的な像を結ばせる理論が社会契約論である。

社会契約論の観点から言うなら、国家の構成員としての諸個人は、国家と何らかの社会契約を結んでいることになる。言い換えるなら、自己の自然的権利や自由の保障を獲得し保持するような、あるいは自らの主体的な意思で政治共同体である国家に参加できるような、何らかの「価値」にコミットメントしていると考えられている。

もちろんこれは理論的モデルであり、実際の歴史がこのモデル通りに進行したわけではない。例えば「フランスでは『国民』の概念は、『自由・平等・博愛』というフランス革命以来の普遍的理念の共有という、自由な契約共同体の意味合いを帯びていた。それに対してドイツでは、『国民』概念はむしろ民族的な基準で定義され、固有の血統、言語、文化、領土を包摂した有機的な全体性にあると考えられた」<sup>7)</sup> ことから分かるように、社会契約論の観点を、国民国家生成期の事実として普遍化することはできない。

しかし歴史的な事実として社会契約論が普遍化できなくとも、参照されるべき理念型としては十分に意味を持っている。なぜなら近代国家は、＜何人も生まれによって差別してはならない＞というルールを原則とし、皆がその価値観に同意することで成り立っているからだ。このような理解に基づくならば、近代国家に属する国民が、現実的な当該国家の地理的領域の中で具体的に生活する諸個人を前提としながらも、その理念において、＜生まれ＞を社会の統合原理としては認めないという価値観を積極的に選取った存在であることは銘記されなければな

らないだろう。<sup>8)</sup>

そして、近代国家である以上、＜生まれ＞に反対する統合原理およびそれを選び取った国民像は、社会契約が実現するところの根本法に明示的・黙示的に示されなければならない。つまり憲法およびそれに類する制定法の中に書き込まれている必要があるのだ。それゆえ近代国家における国籍制度は、＜当該国家の統治権が及ぶ領域内に存在している諸個人が憲法の掲げる価値や理念とコミットメントすることで国民として実体化する＞ように体系化されなければならない。<sup>9)</sup>

ところが歴史的経緯を確認すると、1つの国家の中で、近代国家と国民国家が重なり合う形で成立してしまったことが、近代国家の先述のようなモメントを攪乱させている。そのことが典型的に現れているのが、フランスとドイツにみられる近代国家・国民国家の形成史である。つまりフランスのような市民革命を中心とした状況の中で近代国家としての体制を整えられた国は、近代国家を成立させた先人たちが無意識のうちに近代国家の制度の中に滑り込ませた民族性を、後に先人たちが設定した近代国家の原則を利用して批判することができた。しかしドイツのように国家としての団結が極めて困難な状態にあった国家は、逆に民族性に積極的な意義を与えることでしか近代国家・国民国家を創出することができなくなった。このようなドイツの近代国家・国民国家の形成史の流れは、そのまま当時の大日本帝国が踏襲した道でもある。そして、その時代に作られた国籍法の枠組みが現代日本の国籍法にもまた採用されているのである。

### 3. 日本の国籍法に見られる民族神話

さて前章で確認した近代国家・国民国家の概論史を、戦後日本の民族主義と合わせて考えるとき、憲法学の立場からは、以下のような問題

点が指摘できる。それは、近代国家における国民という概念は、その内部に平等理念ないし平等を志向する価値観を内在させており、国籍法は、そのような志向に基づいて、社会の個人を国民として再現出させるための法的装置である。しかし日本の法体系にはそれと矛盾する民族主義的神話が書き込まれているということである。具体的な問題を2つ挙げておきたい。

まず国籍法そのものに関わる問題である。日本国憲法は、その統合のシンボルとして3つの理念を掲げている。1つは天皇主権の否定、1つは過去の侵略戦争と植民地支配の反省、1つは過去の反省に立脚する国際協調主義である。これらの理念は、近代国家の原則に則りながら、日本固有の歴史的背景を勘案して策定され、日本国民であるなら皆が社会契約をしている価値観として、つまり国民がコミットメントしている価値観として打ち出されている。

しかし戦後の国籍法制定は、この理念に抵触する可能性の高い歴史的背景の上に立って行われているのだ。戦前、大日本帝国政府は日本人を、日本「臣民」の一部を構成する人々として位置付けた。これは小熊が「戦前の日本は朝鮮・台湾などを含む多民族帝国であり、国定教科書にも『国民』の三割が非日系であることが明記されていた」と記した事態とパラレルな関係にある出来事である。日本人の上に臣民という上位概念を作ることで、植民地と本国の一体化あるいは植民地政策の正当化を計ったのだ。実際は、額面上の帝国臣民平等の原則とは異なり、戸籍法の適用や実際の運用などを通じて朝鮮人・台湾人は差別的な扱いをなされていたが、それでも臣民として一定の権利が保障されていたことは間違いない。

ところが戦争が終結し、日本が植民地を手放すと、日本領土内に居住していた旧帝国臣民は国民としての権利を総て剥奪される。植民地が独立したため、形式上、彼等は外国人であると判断されたのだ。例えば、イギリスなどは、同

じ植民地の独立に際して領土内の旧植民地人の国籍をどう扱うかという問題を、旧植民地人の選択に委ねることで解決している。それと比較すると戦後の日本の対応はかなり横暴な措置であるように思える。実は、そのような措置がとられた背景には、天皇問題が見え隠れする。つまり旧臣民が選挙権を持ったままですと、国会の場や社会の各場面で天皇正反対の機運が高まるのではないかと恐れたのだ。そこで「天皇制護持」を目的とする改正衆議院議員選挙法の附則において、旧臣民の「選挙権・被選挙権は、当分の内これを停止」<sup>10</sup>し、外国人登録令のもとで「外国人登録」の義務を課し、最終的には平和条約発効を機に法務府の民事局長通達（1952年4月19日民事甲438）によって強制的にその国籍を剥奪するといった一連の手続きをとったのである。

現行の国籍法は、このような歴史的背景の下で、血統を基準に整備された大日本帝国憲法の国籍条項の基本的枠組みを継承しており、近代国家の平等原則や、日本憲法の侵略戦争と植民地支配の反省という理念と照らし合わせたとき、無批判に受容してよいものではない。少なくとも、この事例には、日本の民族神話あるいは排外主義が端的に表れていると言って良いだろう。

具体的な問題の2つ目は、「帰化」制度に関することである。帰化制度に関する問題は、前述した戦後の国籍法制定時の歴史的背景を引き次ぐ形で存在している。ただしそれは帰化制度の存在そのものが問題であるということではない。もちろん具体的な帰化手続きには、様々な問題があるかもしれないが、帰化の条件を決定する国際法上の原則がない今日では、この問題を民族主義と関わる帰化制度問題の本丸として扱うことには無理がある。むしろ問題は、旧植民地人の末裔に、未だ、国籍選択権が与えられていないことが問題なのである。

日本国政府は、帰化について、外務省の西村熊雄条約局長の以下の答弁に代表されるような

見解に立脚している。それは「…日本に相当数の朝鮮人諸君が住んでおられます。これらの諸君のために、特に日本人としていたいとの希望を持っておられる諸君のために、特別の条件を平和条約に設けることの可否という問題になるわけです。その点を研究しました結果、今日の国籍法による帰化の方式によって、在留朝鮮人諸君の希望を満足できるとの結論に達しましたので、特に国籍選択というような条項を設けることを要請しないことにしたわけです。」<sup>11)</sup> というものである。

しかし帰化と国籍選択権を同一視する考え方には、大きな問題がある。例えば、仮に国籍選択権が採用され運用されれば、国籍の帰属問題は、個々の旧植民地人の選択と届出によって処理されるだろう。しかし現行の帰化制度では、法務大臣の裁量帰化制であるため、生まれたときからずっと日本に居住している在日朝鮮人だからといって、帰化が必ず認められるとは言えない。つまり国籍決定の主導権が個人ではなく制度に帰着しているのだ。これは国籍を血統的日本人つまり所与の「民族」の法的表象として捉え、その取得に際しては、そのような日本「民族」に同化し得るような資質を持つ者のみに、恩恵的に、それを与えるという民族神話故であろうと考えられる。

#### 4. 「民族」への懐疑

さて前章では、日本の国籍制度の歴史的背景や運用が、単一民族神話に立脚して成立していることを確認したわけであるが、ここでさらに踏み込んだ研究を幾つか参照してみたい。それは近年のナショナリズムに関する研究領域で行われている、民族そのものに疑問符を付けるような研究群である。

まず代表的なものとして小熊英二の日本人の境界<sup>12)</sup>が挙げられる。日本人は「日本人」であることに疑いを持たないが、実は「日本人」に

かぎらず国民や民族を厳密に定義することはできない。小熊は明治以降、沖縄やアイヌ、朝鮮や台湾のひとつとが、国家の必要なときには「同化」を強いられ、不要とされると「排除」されるという歴史を膨大な資料で実証していく。この「日本人であって日本人でない」という位置に、注目することは大切である。かつての植民地であった国の人々は、今や「外国人」であるが、沖縄や北海道のアイヌの人々など、歴史上、植民地的に編入され続けている領域の人々は、その歴史的背景を忘却され、日本民族の中に包摂され「日本人」になってしまう。この表裏一体の「排除」と「包摂」の構造が、我々が現在、「民族」と認識している集団を生んでいるとしたら、どうだろう。これは日本民族の特殊な成立過程ではなく、世界中の民族は、皆、権力関係の中で「排除」し「包摂」され、時の権力の都合の良いように構築された集団であるとしたらどうなるだろう。おそらく民族を自然発生的なものとして捉え、その本質を守れと主張する行為は、その根底から覆ることになる。

同じ認識を西川長夫<sup>13)</sup>は文化の側面から説明する。民族成立の核心部分には、常に文化の存在がある。本質的に民族を捉える人々は、同時に、そこに民族文化を主張する。しかし本来、民族文化なるものは存在しない。それは民族文化という枠組みで、それぞれの営みを位置付けようとした時のみに表れる文化なのである。例えば、稲作や相撲は、日本の文化であると主張されるが、稲作をその方法や時期でもっと細かく分類することも可能であるし、あるいは相撲をアジアに広がる枠組みで位置付けることも可能である。そうすると、日本という領域に宿った文化として認識されている文化群は、その内部に「日本性」が宿っているというよりは、観測者が、当該の文化に「日本性」を見出したいのである。これらのことは、民族という概念の構築性を明らかにしてくれる。

## 5. 小活

さて、この研究ノートでは、国籍法にまつわる幾つかの問題を書き出してみた。そこでは国民概念と国籍制度の不可避のズレから始まり、それを覆い隠す民族神話の存在、そしてその理念の問題点やそこから発生する具体的問題点を確認した。さらに問題の発生源である「民族」というカテゴリーが、自然に発生したカテゴリーではなく、構築的なものであるという認識にも言及した。我々は、法律というものを、条件を打ち込めば機械的に結果がアウトプットされるブラックボックスのように考えがちである。しかし国籍法のように、一見解釈の余地がないように思われている法律でさえ、一定方向へ向けた恣意的な解釈がなされている。そうであるならば、我々は法の解釈が、我々の選び取る国家の編成原理に照らして妥当なものであるか否か確認し続ける必要が生まれるだろう。多くの人々が自明視している「民族」が神話であり、従ってそれを機軸に国籍法を展開することには限界がある事に気が付いたとき、私たちは再び、どのような編成原理でステイツを営んでいくのかという問題に直面するのである。

### 注

- 1) 江川英文・早田 芳郎・山田 鏡一 『国籍法〔第三版〕』有斐閣 1997年 p.3
- 2) 木棚照一 「国籍法逐条解説(1)」『国籍時報』第460号 1996年 p.5
- 3) 黒木 忠正・細川 清 外事法・国籍法 ギョウセイ 1988年 p.237
- 4) 実方正雄 「国籍法〔新法学全集〕」日本評論社 1938年 p.1
- 5) 柳井健一 イギリス近代国籍法史研究 日本評論社 2004年 p.21
- 6) 小熊英二 「自著を語る」『村上龍 Japan Mail Media』1999年6月7日  
[http://web.sfc.keio.ac.jp/~oguma/report/book/The\\_Myth\\_of\\_the\\_Homogeneous\\_Nation.html](http://web.sfc.keio.ac.jp/~oguma/report/book/The_Myth_of_the_Homogeneous_Nation.html)

- 7) 尹 健次 民族幻想の蹉跎 岩波書店 1994年
- 8) フランス革命の精神を近代国家の原則とするなら、自由・博愛が抜けていることになるが、本論の趣旨を勘案しここでは選択的に平等にだけ言及する。
- 9) 念の為に確認しておく、＜生まれによって優劣を決定されない＞という価値観を実現していくことが、近代国家が掲げる憲法の理念である。従って特定の生まれの人々を崇め奉るような精神を強要することは、その近代国家の憲法精神に反する。
- 10) この問題の詳細は、水野直樹 「在日朝鮮人・台湾人参政権『停止』条項の成立——在日朝鮮人参政権問題の歴史的検討(1), (2)——」『研究起用』第1, 第2号 財団法人世界人権問題研究センター 1996-1997年 を参照
- 11) 田中 宏 在日外国人〔新版〕岩波書店 1995年 p.71
- 12) 小熊英二 「日本人」の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで 新曜社 1998年
- 13) 西川長夫 国境の越え方—国民国家論序説 平凡社 2001年

### 参考文献

- 江川英文・早田 芳郎・山田 鏡一 『国籍法〔第三版〕』有斐閣 1997年
- 木棚照一 「国籍法逐条解説(1)」『国籍時報』第460号 1996年
- 実方正雄 「国籍法〔新法学全集〕」日本評論社 1938年
- 柳井健一 イギリス近代国籍法史研究 日本評論社 2004年
- 尹 健次 民族幻想の蹉跎 岩波書店 1994年
- 水野直樹 「在日朝鮮人・台湾人参政権『停止』条項の成立——在日朝鮮人参政権問題の歴史的検討(1), (2)——」『研究起用』第1号, 第2号 財団法人世界人権問題研究センター 1996-1997年 を参照
- 田中 宏 在日外国人〔新版〕岩波書店 1995年
- 小熊英二 「日本人」の境界—沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮 植民地支配から復帰運動まで 新曜社 1998年
- 西川長夫 国境の越え方—国民国家論序説 平凡社 2001年

(ながみつ たいし)

佛敎大学大学院社会学研究科博士課程)